



## 2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年2月12日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル  
 コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 出口 眞規子

TEL 03-3492-3633

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	321	26.8	202		198		200	
2019年3月期第3四半期	438	8.9	74		70		72	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	77.30	
2019年3月期第3四半期	28.05	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	2,636	2,562	97.2	988.29
2019年3月期	2,875	2,755	95.8	1,062.57

(参考)自己資本 2020年3月期第3四半期 2,562百万円 2019年3月期 2,755百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830	3.5	80	17.6	84	16.8	71	17.3	27.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	2,593,100 株	2019年3月期	2,593,100 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	64 株	2019年3月期	33 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	2,593,064 株	2019年3月期3Q	2,593,067 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)における我が国経済は、総じて緩やかな回復基調を維持しているものの、個人消費には依然として力強さはなく、また、企業の景況感にも陰りが見え始めるなど、10月から実施された消費増税による景気悪化懸念とともに先行きに不透明感を内包しながら推移しました。一方、目を海外に転じると、米国景気は底堅さを持続させているものの、欧州経済はドイツをはじめ減速傾向を見せ、また、中国の景気も減速基調となるなどに加え、米中間の貿易摩擦交渉の激化・長期化懸念による世界経済の混乱・停滞、ブレグジット問題の不透明感継続やイラン情勢の緊迫化など、先行き不安を残しながら推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張技術の機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術、ソリューション製品としての各種低遅延伝送装置などをさらに国内外の市場に投入すべく営業努力を重ねてまいりました。

当第3四半期におきましては、車載機器向けにエコーキャンセラ/ノイズサプレッサの量産ライセンス、放送映像機器向けにJPEG(4Pixel)デコーダの量産ライセンス、小型検査装置向けソフトウェア開発移植案件(継続)のほか、教育機関向けにWiFi SyncViewer、国内外放送局向けに低遅延伝送装置案件等の獲得に成功しております。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末(主として9月と3月)に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は321百万円(前年同期比26.8%減)となり、経常損失198百万円(前年同期は経常損失70百万円)、四半期純損失200百万円(前年同期は四半期純損失72百万円)となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

#### (ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化してのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

##### 《量産ライセンス》

- ・エコーキャンセラ/ノイズサプレッサ：車載機器向け

##### 《評価ライセンス》

- ・ズームボイス・ソフトウェア：音声認識装置向け
- ・AAC\_LCエンコーダ/デコーダ：デジカメ向け

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は116百万円となりました。

#### (ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、4K技術、ロスレス技術、H.265、スムージング技術を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

##### 《量産ライセンス》

- ・固定長圧縮技術：液晶モジュール向け
- ・JPEG(4Pixel)デコーダ：放送映像機器向け

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は119百万円となりました。

(ソリューション事業)

営業活動におきましては、当社の既存技術と開発力をベースに顧客のカスタム案件の獲得およびオリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型版画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステムの販売活動を中心に展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

- ・超低レート映像伝送システム開発：特殊装備向け
- ・ソフトウェア開発移植：小型検査装置向け
- ・低遅延伝送装置とTally & Intercomパネルの販売：国内CATV局向け
- ・低遅延送り返しシステムの販売：米国放送局向け
- ・オーディオ向けDSP移植の受託
- ・低遅延伝送装置：移動体搭載映像伝送向け
- ・OPUSデコーダ カスタム対応：車載機器向け
- ・低遅延映像伝送装置：放送局向け
- ・HEVC/H.265関連ドライバ開発：デジカメ向け
- ・H.264 ソフトウェア デコーダ カスタム対応：車載機器向け
- ・WiFi SyncViewer：教育機関向け

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は84百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより前事業年度末より238百万円減少し、2,636百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少などにより前事業年度末より45百万円減少し73百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上などにより前事業年度末から192百万円減の2,562百万円となりましたが、自己資本比率は、97.2%と高い水準を維持しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」（2019年5月15日付）にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,487,788	1,618,953
受取手形及び売掛金	458,114	91,236
電子記録債権	36,960	12,940
商品及び製品	27,532	36,190
仕掛品	743	2,874
原材料及び貯蔵品	30,750	28,203
その他	23,680	28,587
流動資産合計	2,065,570	1,818,986
固定資産		
有形固定資産	10,745	9,118
無形固定資産	1,629	1,245
投資その他の資産		
投資有価証券	767,790	777,317
その他	29,377	29,928
投資その他の資産合計	797,168	807,246
固定資産合計	809,543	817,610
資産合計	2,875,113	2,636,597
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,081	—
未払法人税等	29,026	3,243
引当金	21,883	11,253
その他	59,872	49,064
流動負債合計	112,863	63,560
固定負債		
繰延税金負債	6,926	10,374
固定負債合計	6,926	10,374
負債合計	119,790	73,934
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金	2,161,255	2,161,255
利益剰余金	△1,453,840	△1,654,275
自己株式	△41	△79
株主資本合計	2,739,628	2,539,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,694	23,506
評価・換算差額等合計	15,694	23,506
純資産合計	2,755,323	2,562,662
負債純資産合計	2,875,113	2,636,597

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	438,343	321,071
売上原価	23,615	29,282
売上総利益	414,727	291,789
販売費及び一般管理費	489,621	494,524
営業損失(△)	△74,894	△202,734
営業外収益		
受取利息	117	158
受取配当金	4,391	5,909
為替差益	1,318	—
投資有価証券売却益	245	318
その他	408	427
営業外収益合計	6,481	6,812
営業外費用		
支払手数料	2,132	2,142
為替差損	—	363
その他	—	0
営業外費用合計	2,132	2,506
経常損失(△)	△70,546	△198,427
税引前四半期純損失(△)	△70,546	△198,427
法人税、住民税及び事業税	2,198	2,007
法人税等合計	2,198	2,007
四半期純損失(△)	△72,744	△200,435

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。